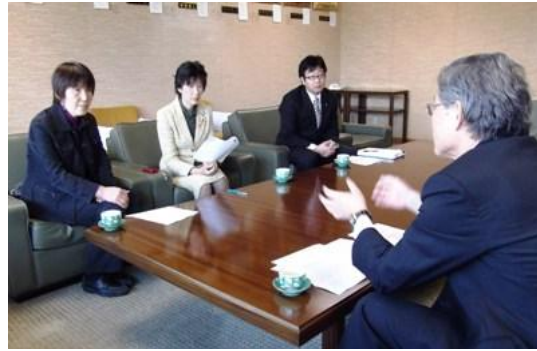


東日本大震災へのさらなる支援と熊本市の防災対策の強化を！

大きな被害が発生した東日本大震災。これを受け3月28日、日本共産党熊本市議団としても被災者・被災地へのさらなる支援と熊本市の防災対策の強化を求め、幸山市長に申し入れを行いました。西島副市長が対応しました。



政令市移行後も拠点施設の整備など防災に強いまちづくりを！

政令市への移行に伴い区役所が設置されます。災害時には救済や状況把握の拠点となる区役所ですが、区によっては位置的な条件により十分な対応が取れないことが心配されます。こうしたこともあり、災害時の福祉活動の拠点となる保健福祉センターは一律区役所と併設とするのではなく、利

便性の高い現在の施設を存続し機能を維持することを求めました。

また、消防についても、今後5署体制に向け、効率的で迅速な対応を保障するためにも、人口集中地域へ配置するなどバランスの取れた整備を行うことなどを求めました。

福祉と防災のまちづくりを！

耐震などのハード面とあわせ、防災意識の徹底や避難の在り方など情報の周知徹底を図るほか、災害時の医療・消防・救助・福祉の体制強化、復旧・



復興の担い手となる建設業・建設産業の育成を図るなど、総合的な取り組みを求めました。

地域防災計画の検証と強化を！

熊本市地域防災計画書（平成22年度改訂版）では、立田山断層での地震規模をマグニチュード6.5、布田川断層帯での地震規模をマグニチュード7.2と想定し対策を講じています。今回の東北地方太平洋沖地震（マグニチュード9.0）については、気象

庁が「三陸沖でこれほどの地震が起こるとは想定していなかった」との見解を示したように想定をはるかに超えた地震が現実には発生しました。熊本市の地域防災計画も大地震に対して対応できる防災計画に改めるなど、検証と強化が求められます。

公共施設ならびに民間施設も含めた耐震化の促進を！

小中学校をはじめとする公共施設、病院等は、震災時の一時避難施設、救護所として極めて重要な施設であり、耐震化の早急な整備が求められます。熊本市の小中学校の耐震化率は69.7%（校舎70.0%、体育館69.7%）であり、2015年度までに耐震化を行

う方針となっています。計画の前倒しも含め、可能な限り早急な整備を行うことを求めました

また、民間住宅等については住宅改修や耐震強化につながる住宅リフォーム助成制度の創設など耐震化の促進を求めました。


【控え室から】被災地への思いと選挙

なすまどか

東日本大震災で多くの命が犠牲となり、いまだ1万6千人の行方が分かっていません。大切な家族を失うなど大きな悲しみを噛みしめながら、復興への一歩を踏み出した被災者。こうしたなかで「被災地へなにかできることをしたい」との思いが広がり、様々な救済活動が行われています。

私自身も震災の翌日から、義援金の訴えに街頭に立ちました。「少ないですけどおごっかい全部です」といって財布を逆さまにして協力してくれた高校生。あるお年寄りは「本当だったら現地に行って何かしたい。募金を通じて心だけでも届けられます。ありがとうございます」とおっしゃいました。共産党の活動を通じて寄せられた義援金は3億円を超えました。いまこそ全国の力を結集し、1日も早く復興が成し遂げられることを願っています。

こうした中でおこわなれる一斉地方選挙。一部では選挙自粛の動きができています。しかし、私はこういう時だからこそ、復興への道筋や災害対策の在り方、エネルギー政策の在り方などの政策を堂々と示すことが大切だと思います。ですので、私は、選挙をパフォーマンスとばかりに、選り側の選権を侵害するような選挙自粛には組みません。被災地に思いを寄せながら、堂々と政策を訴えたいと思います。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 750

2011年4月3日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

合併特例区の区長・協議会委員報酬

わずかな減額に、住民の理解は得られません

区長・月額 1,500 円、協議会委員・月額 500 円の減額

3月議会には、合併した3町の特例区報酬をわずかに減額する議案が出され、日本共産党市議団以外の賛成で決まりました。日本共産党市議団は、特例区報酬は日額に改め、大幅減額を求め、反対しました。

【特例区報酬の減額】

● 特例区長

月額 636,300 円 → 634,800 円
月 1,500 円の減額

● 協議会委員

月額 187,500 円 → 187,000 円
月 500 円の減額

「特例区報酬の見直し」

繰り返される陳情

今回の議会にも、「オンブズマン植木」から、合併特例区協議会委員の報酬見直しについて、協議会委員報酬を日額にすることや、区長も非常勤とするなど、報酬の大幅な減額を求める陳情が出されました。月額 500 円、1,500 円の根拠もないわずかな減額に、住民の理解は得られません。



破綻した城南町土地区画整理の不足金を熊本市民に押し付けた

元城南町長・八幡特別顧問の責任は重大

特例区長報酬はすべて返上し、責任を取るべき！

城南町中央土地区画整理事業では、大きな欠損金を出し事業を行き詰らせた責任、5億円もの焦げ付いた貸付金を未解決のまま合併し、熊本市にその尻拭いを押し付けている責任、熊本市と市議会に混乱をもたらしている責任、当時の町長として八幡特別顧問は幾重にもその責任が問われています。それを棚上げにして、年間 1,000 万円以上の高額報酬をたった**3ヶ月・月 20%・総額約 38 万円程度**の給与返還に、住民の理解は得られません。

2億 1300 万円もの負担を熊本市民に押し付ける前に、特例区長報酬はすべて返上して、責任を取るべきです。

西部環境工場 280トンに 20トン規模縮小

焼却ごみの約半量「生ごみ資源化」すれば半減できます！

日本共産党は、ごみ焼却量を減らし、新西部環境工場の規模の縮小を求めています。焼却ごみが、分別・資源化などにより、02年比で家庭ごみ 19.13%減、事業ごみ 32.05%減、合わせて 25.06%減少しました。当初日量 450トンだったものが、300トン、新たに、280トンに縮小されることになりました。1トン当たり、5000万円の整備費と試算すると、規模縮小により、85億円の費用効果となります。焼却ごみの約半分を占める生ごみを資源化すれば、更に規模縮小できます。

城南町総合支所の「全日本同和会補助金」186万円は中止を！

益田牧子議員は、城南町総合支所まちづくり交流室の全日本同和会への 186 万円の補助金廃止を求め、幸山市長に質疑を行いました。熊本市では、法の失効に伴い、8年前に、同和運動団体補助金は、すべて廃止しています。植木町でも、合併を機に、廃止されました。益田議員は、「城南町だけが 5 年間継続しているのは、道理も根拠もない。強引な合併の悪しき弊害」と指摘、廃止を求めました。幸山市長は、「市民生活に大きな影響があるものなどについては、5 年間の経過措置にした」「これまでも積極的な研修などの参加を通して、地域の人権意識の向上と啓発につなげている」と開き直りの答弁に終始しました。

運動団体の「各種会議参加費」など活動資金を行政丸抱え

城南町時代の 09 年度決算では、会費などの自己財源は、約 10 分の 1 の 25 万 5 千円に過ぎません。使い道も、運動団体が本来、自己資金で参加すべき、全国大会、全国青年部大会、県連大会、九連大会、全国女性部大会などの運動団体の大会参加費、校長会懇親会、各学校体育祭の参加費など、自らの活動資金を行政丸抱えで行っています。合併後の 2010 年度予算も、前年度比で、交際費が 9 万円から 5 万円減額、交通費は 2 万円増額し 8 万円、啓発活動費は 4 万円増額し 20 万円、全国幹部研修は 1 万円減額し 24 万円とする外は同額です。

幸山市長充てに出された団体補助金交付申請書には、「186 万円で不足する額については、城南支部会員でもってこれに充てる」とその行政依存ぶりがきわだっています。法的根拠を持たない城南町の全日本同和会補助金は、廃止すべきです。